

健全化比率DB (白山市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 白山市	2008(H20)年 白山市	2009(H21)年 白山市	2010(H22)年 白山市	2011(H23)年 白山市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.71	3.27			
	1-002	実質赤字比率 *	2.83	3.41			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.85	-11.84			
	1-004	(参考)公営比率 *	-0.48	0.54			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-0.50	0.56			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	2.23	3.81			
	1-007	連結実質赤字比率 *	2.33	3.97			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.85	-16.84			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	20.07	19.73			
	1-010	実質公債費比率 *	20.83	18.36			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	22.08	19.38			
	1-012	将来負担比率	196.3	186.8			
	1-013	将来負担比率 *	208.2	197.2			
	1-014	修正将来負担比	193.4	181.9			
	1-015	修正修正将来負担比率	205.1	192.0			
	1-016	参考資料 *	4.41	4.10			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	22.55	22.04			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-	-			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-	-			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-	-			
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-	-			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	2.31	2.31			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-2	都市Ⅲ-2			
	1-024	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	2.70	3.27			
	1-025	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	2.23	3.80			
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	20.0	19.7			
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	196.3	186.7			
	1-028	将来負担比率	-	-			
	1-029	総務省 公表比率	-	-			
	1-030	実質赤字比率	20.0	19.7			
		196.3	186.7				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	2.70	3.27		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.71	3.27		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	2.83	3.41		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.85	-11.84		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		789,674	960,152		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		29,154,637	29,348,120		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		27,868,680	28,143,627		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,285,957	1,204,493		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	789,674	960,152		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	墓地公苑特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額		0		
2-044		一般会計等3	会計名	墓地公苑特別会	下水道事業会計(地域下水道事業分)		
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0		
2-046		一般会計等4	会計名				
2-047		一般会計等4	実質収支額				
2-048		一般会計等5	会計名				
2-049		一般会計等5	実質収支額				
2-050		一般会計等6	会計名				
2-051		一般会計等6	実質収支額				
2-052		一般会計等7	会計名				
2-053		一般会計等7	実質収支額				
2-054		一般会計等8	会計名				
2-055		一般会計等8	実質収支額				
2-056		一般会計等9	会計名				
2-057		一般会計等9	実質収支額				
2-058		一般会計等10	会計名				
2-059		一般会計等10	実質収支額				
2-060		一般会計等11	会計名				
2-061		一般会計等11	実質収支額				
2-062		一般会計等12	会計名				
2-063	一般会計等12	実質収支額					
2-064	一般会計等13	会計名					
2-065	一般会計等13	実質収支額					
2-066	一般会計等14	会計名					
2-067	一般会計等14	実質収支額					
2-068	一般会計等15	会計名					
2-069	一般会計等15	実質収支額					
2-070	一般会計等16	会計名					
2-071	一般会計等16	実質収支額					
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	789,674	960,152	
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	2.23	3.80	
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-	
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	2.23	3.81	
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	2.33	3.97	
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.85	-16.84	
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-0.48	0.54	
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-0.50	0.56	
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	650,613	1,117,787	
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	29,154,637	29,348,120	
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	27,868,680	28,143,627	
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,285,957	1,204,493	
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	789,674	960,152
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	37,907	45,247
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健特別会	介護保険特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-123,653	95,791	
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	③	
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	後期高齢者医療特別会計	

3-093	10	公営事業3	実質収支額	36,821	2,730		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名		老人保健特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額		-6,548		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	783,000	804,979		
3-126	43	法適2	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	41,260	41,098		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	182	90		
3-164	81	法非適2	會計名	観光事業特別会	下水道事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	-920,822	746		
3-166	83	法非適3	會計名	温泉事業特別会	観光事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	-826,498		
3-168	85	法非適4	會計名	下水道事業特別	温泉事業特別會計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	6,244	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	宅地造成事業特別會計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	工業団地造成事業特別會計		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	650,613	1,117,787		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	20.07018	19.73059		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	20.0	19.7		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	19.37759	20.00628		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	20.00628	20.82667		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	20.82667	18.35883		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	22.08442	19.37901		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(前々年度分)	4,383,889	4,526,714		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(前年度分)	4,526,714	4,702,607		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(本年度分)	4,702,607	4,200,528		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	29,255,378	29,113,484		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	27,700,633	27,696,107		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,554,745	1,417,377		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(前々年度分)	6,631,876	6,487,015		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	29,113,484	29,154,637		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	27,696,107	27,868,680		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,417,377	1,285,957		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(前年度分)	6,487,015	6,574,900		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	29,154,637	29,348,120		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	27,868,680	28,143,627		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,285,957	1,204,493		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(本年度分)	6,574,900	6,467,964		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	6,583,697	6,776,276		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	2,544,843	2,404,118		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	1,788,930	1,757,257		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	79,854	50,885		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	18,441	25,193		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	2,022,075	1,879,407		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,866,283	1,729,053		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,629,208	1,807,986		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	914,999	846,238		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	199,311	224,331		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	17,429,409	18,023,843		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	10,271,224	9,672,264		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,554,745	1,417,377		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	79,854	50,885	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	6,776,276	7,001,944	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,404,118	2,460,903	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	1,757,257	1,748,490	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	50,885	50,848	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	25,193	15,322	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,879,407	1,700,146	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,729,053	1,692,624	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,807,986	2,122,495	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	846,238	787,945	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	224,331	271,690	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	18,023,843	19,036,287	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	9,672,264	8,832,393	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,417,377	1,285,957	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	50,885	50,848	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	7,001,944	6,822,197	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	2,460,903	2,342,007	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	1,748,490	1,431,648	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	50,848	40,800	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	15,322	31,840	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,700,146	1,493,197	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,692,624	1,751,771	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,122,495	2,304,127	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	787,945	682,184	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	271,690	236,685	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	19,036,287	19,628,158	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	8,832,393	8,515,469	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,285,957	1,204,493	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	50,848	40,800			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	196.308	186.790		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	196.3	186.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	208.164	197.170		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	193.427	181.905		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	205.108	192.013		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	130,509,003	128,839,218		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	86,183,080	86,101,297		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	44,325,923	42,737,921		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	29,154,637	29,348,120		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	27,868,680	28,143,627		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,285,957	1,204,493		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	6,574,900	6,467,964		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	22,579,737	22,880,156		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	71,375,047	71,874,980		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		1,656,393	1,851,027		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		34,227,461	33,198,839		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	10,913,616	9,651,991		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	9,175,623	9,175,911		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	3,160,863	3,086,470	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	2,193,295	2,334,207		
	5-324			第三セクター等	967,568	752,263		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	1,920,346	2,155,632		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	11,795,411	11,514,615	
	5-329				うち都市計画税	6,567,610	6,754,234	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	72,467,323	72,431,050		
	5-331		A	将来負担額	合計	130,509,003	128,839,218	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	86,183,080	86,101,297	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	44,325,923	42,737,921	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	6,574,900	6,467,964	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	22,579,737	22,880,156	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		2.70	3.27	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		2.23	3.80	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		20.0	19.7		
6-339			将来負担比率		196.3	186.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		20.0	19.7		
6-343			将来負担比率		196.3	186.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.61	2.02		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.32	2.35		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		9.57	8.82			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		90.20	89.70			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.24	2.84		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.85	3.31		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	13.34	12.44		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	125.78	126.57		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	3.73	4.51		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	3.07	5.25		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	22.20	19.74		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	209.29	200.88		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	5.37	6.31		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.42	7.35		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	31.96	27.62		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	301.22	281.06		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	6.97	8.47		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	5.75	9.86		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	41.53	37.05		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	391.50	376.94		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	789,674	960,152		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	650,613	1,117,787		
6-366		実質公債費負担額	4,702,607	4,200,528		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	44,325,923	42,737,921		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	49,144,265	47,644,340		
6-369		(2)歳入一般財源等	35,241,852	33,765,357		
6-370		(3)基準財政需要額	21,179,151	21,275,649		
6-371		(4)基準財政収入額	14,715,566	15,205,829		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	113,222	113,380		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.56		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.58		
	7-375	早期健全化基準		0.01		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.01		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.06		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.58		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.64		
	7-380	早期健全化基準		0.01		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.34		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-2.47		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-2.71		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-9.52		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-10.99		
	7-386	修正将来負担比		-11.52		
	7-387	補正修正将来負担比率		-13.10		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		170,478		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		467,174		
	7-390	実質公債費負担額		-502,079		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-1,588,002		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		193,483		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		274,947		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-81,464		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-1,499,925		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-1,476,495		
	7-397	基準財政需要額		96,498		
	7-398	基準財政収入額		490,263		

団体指定・健全化比率DB

白山市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>